様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　 　　　2023年　　2月　　10日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな） とらすこなかやまかぶしきがいしゃ  一般事業主の氏名又は名称 トラスコ中山株式会社  （ふりがな） なかやまてつや  （法人の場合）代表者の氏名 中山　哲也 印  住所　〒105-0004  東京都港区新橋４－２８－１トラスコフィオリートビル  法人番号　　5120001108073  　情報処理の促進に関する法律第３２条第１項の認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 統合報告書「TRUSCO 解体新書2022」 | | 公表日 | 2022年　3月　1日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ■公表方法  　統合報告書「TRUSCO 解体新書2022」P28、P56、P57  ■公表場所　URL  ※コーポレートサイトに統合報告書を公開しております  <https://www.trusco.co.jp/assets/img/modules/company-outline-area/company2022.pdf> | | 記載内容抜粋 | 経営戦略の中核である「デジタル戦略」の中で、デジタル技術が及ぼす社会や企業競争への影響を公表している。  ■抜粋：サプライチェーンの生産性向上に取組む  当社の“ありたい姿”の実現にデジタル能力は必須であり、継続的なデジタル力強化は必須と位置付けています。社会全体のデジタル化は、日本のモノづくりを支えるサプライチェーンとしても、生産性向上、品質向上、サステナブルな社会のためにも大変重要です。当社のデジタル基盤を、サプライチェーン全体で活用して頂くことで、お客様の不変の要求である「必要なものが揃っている」「迅速確実な納品」「納得できる価格」「高い利便性」「親切・丁寧・安心」にお応えすることになると考えています。  経営戦略の中核である「デジタル戦略」として、「情報処理技術活用の方向性」を公表している。  ■抜粋：「ありたい姿」実現に向けたデジタル活用  DXは手段であり、目的ではありません。当社のこころざしである「人や社会のお役に立ててこそ事業であり、企業である」「がんばれ！！日本のモノづくり」、この達成のためにデジタルを活用していくことを大切にしています。令和3年（2021）6月15日に名古屋大学様との産学連携及び、GROUND株式会社様、株式会社シナモン様との資本業務提携についての記者発表にて新たな流通プラットフォーム（TRUSCO HACOBUne）の構想を発表。AIやロボット活用をはじめとするデジタル変革の一層の加速（トラスコDX2.0）を図り、他社にマネできない圧倒的な利便性を提供していきます。  経営戦略の中核として「デジタル」が定義されており、日本の製造業（日本のモノづくり）サプライチェーンの中核にある我々が、デジタルを活用し圧倒的な利便性を提供していくことで、価値創出してく方針を公表している。  ■抜粋：経営戦略-問屋を極める、究める-  私たちはいつの時代も日本のモノづくりのお役に立ち続ける企業であるために商品・物流・販売・デジタル・人材の5つの戦略を実行することでプロツールのサプライチェーン全体の合理化と最適化を図っています。お客様に常に高い利便性などの様々な価値を提供し、そこで築いた「持つ経営」を基本とした財務基盤が全体の戦略を支えています。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 統合報告書「TRUSCO 解体新書2022」の内容については、代表取締役社長　中山哲也のチェックおよび、当社の意思決定会議である経営会議で承認された。 経営会議は毎月開催され、取締役会参加者および、各部の部長以上の経営幹部で構成され、経営戦略および会社の課題等について議論され、意思決定される場である。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | * 統合報告書「TRUSCO 解体新書2022」 * 『令和 2年 7月 1日　組織変更及び人事異動に関するお知らせ』 * コーポレートサイト「デジタル戦略」 * 令和3年6月1日　組織変更及び人事異動に関するお知らせ * ニュースリリース『ニュースリリース　DX（デジタルトランスフォーメーション）支援に向け SAP S/4HANAを活用してトラスコ中山の基幹システムを刷新』 | | 公表日 | ■媒体　統合報告書「TRUSCO 解体新書2022」 公表日　2022年　3月　1日  ■媒体　『令和 2年 7月 1日　組織変更及び人事異動に関するお知らせ』 　公表日　2020年　7月　1日  ■媒体　コーポレートサイト「デジタル戦略」 公表日　2022年　8月　4日  ■媒体　令和3年6月1日　組織変更及び人事異動に関するお知らせ 　公表日　2021年　6月　1日  ■媒体　ニュースリリース『ニュースリリース　DX（デジタルトランスフォーメーション）支援に向け SAP S/4HANAを活用してトラスコ中山の基幹システムを刷新』 　公表日　2020年　3月　4日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ■公表方法  　統合報告書「TRUSCO 解体新書2022」P30、P58、P59、  P60、P61  ■公表場所　URL  ※コーポレートサイトに統合報告書を公開しております  <https://www.trusco.co.jp/assets/img/modules/company-outline-area/company2022.pdf>   また、下記にて取り組み内容などの詳細を公表しています。 ・『令和 2年 7月 1日　組織変更及び人事異動に関するお知らせ』 <https://www.trusco.co.jp/press/files/ec80b99499700985a848a0b3acea793eb56300cd.pdf>  ・コーポレートサイト「デジタル戦略」  <https://www.trusco.co.jp/business/degital/>  ・令和3年6月1日　組織変更及び人事異動に関するお知らせ  <https://pdf.irpocket.com/C9830/qSDE/mziu/WiNA.pdf> ・ニュースリリース『ニュースリリース　DX（デジタルトランスフォーメーション）支援に向け SAP S/4HANAを活用してトラスコ中山の基幹システムを刷新』  <https://www.trusco.co.jp/press/files/0dd5f039dc396418341005bc506dc7cf667f5f0b.pdf> | | 記載内容抜粋 | 経営ビジョン、ビジネスモデルを実現するデジタル戦略を公表し、「トラスコ　DX1.0」と「トラスコ　DX2.0」をそれぞれ継続して実現する戦略として位置付けている。  ①2020年に実現。浸透活動を継続中「トラスコ　DX1.0」  ■抜粋：トラスコDX1.0　自動化できる仕事は、全て自動化  令和2年（2020）1月の基幹システム「パラダイス3」稼働を皮切りに、サプライチェーンの中で自動化できる仕事は、全て自動化することを目的に利便性を向上させる様々なシステムをリリース。AIを活用したダイナミックプライシングを実現したAI見積「即答名人」や、商品一品ごとの需要を予測し在庫管理の大幅な時間削減につなげた在庫管理システム「ZAICON（ザイコン）3」など、業務改革とともに「問屋」として流通の中流にいる当社がデジタルを活用しDXを図ることで、サプライチェーン全体の商習慣の変革を進めています。  ②将来のデジタル戦略「トラスコDX2.0 」  ■抜粋：トラスコDX2.0　モノづくり現場を支える「プラットフォーマー」へ  「最速」「最短」「最良」の納品、「ベストなものが、もうそこにある」を実現するために、「ロジスティクス（物流）」、「商品データ」、「UX（ユーザーエクスペリエンス）」の統合的なプラットフォームとして、「TRUSCO HACOBUne」を構築。サプライチェーン全体を効率化することで、お客様に最高の利便性を提供していく基盤を創っていきます。  デジタル戦略「トラスコDX2.0」は会社全体の中期戦略として位置付けており、「TRUSCO　HACOBUneプロジェクト」として公表している。  ■抜粋：中期戦略―TRUSCO HACOBUneプロジェクト―  業界「最速」「最短」「最良」の納品を実現、「ベストなものが、もうそこにある」を目指す。  当社は売上や利益などの「数値目標」よりも、どんなチカラを持った企業になるべきかの「能力目標」を優先しています。時代の急激な変化の中で、この目標を達成するには最先端のデジタルテクノロジーと信頼して未来を託せるパートナーが必要となり、今回の産学連携、資本業務提携に至りました。GROUND株式会社様、株式会社シナモン様にはそれぞれ5億円を出資し、ビジネスだけではなく、互いの人材交流を含めた強いパートナーシップを築いていきたいと考えています。モノづくり現場で必要とされるプロツール調達の業界「最速」「最短」「最良」の納品を実現し、「ベストなものが、もうそこにある」をキャッチフレーズに、プロツールサプライヤーとしての進化に取り組んでまいります。  デジタル戦略である、「トラスコDX1.0」「トラスコDX2.0 」ともに、AIなどのデジタル技術とデータを高度に活用したものとなっている。  ①「トラスコDX1.0」でのデジタル技術活用  ■抜粋：AI見積　即答名人  AIを活用し、見積を自動回答  得意先様よりいただく1日平均3万件の見積に、いかに早く返答するかが課題の一つです。そこで、AIによる自動見積回答システム「即答名人」を導入し、受注・見積実績をもとに、定期的に商品の適正価格を自動計算する特価最適化をすることで見積の自動化を推進。得意先様への回答スピード向上（最短5秒）につなげています。  ■抜粋　「ザイコン３」  在庫管理の手間を大幅削減  商品の必要在庫数を売上実績から予測計算する在庫管理システム。商品の最適な発注点・最大点を自動計算するなど登録の手間を削減し、効率化につなげています。  ②「トラスコDX2.0」でのデジタル技術活用  ■抜粋：１　ロジスティクスプラットフォーム  必要なものが必ずある、すぐに届く  需要予測AIに加え、在庫や人員配置の判断までも自動化を目指す物流施設統合管理システム（WES）の実装で、在庫100万アイテムの次世代物流センター「プラネット愛知」を稼働予定です。  ■抜粋：２　商品データプラットフォーム  必要な商品データがなんでもある。AIによる商品データの自動解析や収集機能を実装する仕組みを構築し、1,000万アイテム以上へ商品データを拡充。商品選定の劇的な効率化と商品データの業界標準化を目指します。  ■抜粋：３　UXプラットフォーム  ベストなものが簡単に選定、購入できる膨大な商品の相当品検索機能やメーカーの在庫情報との連携機能を実装し、顧客体験（UX）の高度化を実現。ユーザー様が今後必要になる商品をデータとAIで先回り提案、納品の実現をMROストッカーで目指します。  ■抜粋：４　イージーコネクトプラットフォーム  トラスコとの接点でストレスの無い業務オペレーションへ得意先様や仕入先様における業務オペレーションは従来通りにも関わらず、業務効率化の改善や利便性が向上するような仕組みを構築します。  データレイク（プラットフォームの共通基盤）  データを一元管理、活用し新たな価値を生み出す。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 統合報告書「TRUSCO 解体新書2022」については、代表取締役社長　中山哲也のチェックおよび、当社の意思決定会議である経営会議で承認された。 また、デジタル戦略、組織変更、人事異動、についても経営会議にて説明され承認を得ている。 経営会議は毎月開催され、取締役会参加者および、各部の部長以上の経営幹部で構成され、経営戦略および会社の課題等について議論され、意思決定される場である。 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ■公表場所  ・令和２年７月１日　組織変更及び人事異動に関するお知らせ.pdf  <https://www.trusco.co.jp/press/files/ec80b99499700985a848a0b3acea793eb56300cd.pdf>  ・コーポレートサイト「DX推進体制」  <https://www.trusco.co.jp/business/degital/>  ・令和3年6月1日　組織変更及び人事異動に関するお知らせ  <https://pdf.irpocket.com/C9830/qSDE/mziu/WiNA.pdf>  ・コーポレートサイト「デジタル戦略　デジタル人材」  <https://www.trusco.co.jp/business/degital/> | | 記載内容抜粋 | デジタル戦略である、「トラスコDX1.0」「トラスコDX2.0 」それぞれに対して、体制を構築し公表している。  ①「トラスコDX1.0」の体制  ■抜粋：DX推進体制  ・デジタル戦略本部　デジタル推進部  最先端のツールを戦略的に活用し、お客様に貢献する為、デジタル推進部を2020年8月に発足。机上ではなく活発に営業拠点の社員と会話し、お客様に既存デジタルツールの利用促進を行います。お客様の利便性を高める機能の開発と在庫の拡充を進めてきたことでシステム受注率が向上。これにより社内の業務効率が改善し、残業を増やすことなく一人当たりの売上高の向上を実現しました。  ・DXオフィサー  デジタルツールを営業拠点内の幅広いお客様に認知、ご活用いただくことを目的に、各支店で「ＤＸオフィサー」の任命を行い、推進体制を構築して活動を行っている。  ②「トラスコDX2.0」の体制  DX2.0 を実現していく体制として、2021年7月に新たに3部署を設立した。これにより専任者がプロジェクトをけん引している。  ■抜粋：組織変更及び人事異動に関するお知らせ  令和３年７月１日付けで、当社の経営戦略実行のスピード化および更なる能力向上を図り、次世代の「ロジスティクス（物流）」、「商品データベース」、「ＵＸ（ユーザーエクスペリエンス）」を実現するため、以下の組織を新設いたします。  （１） 先進技術を駆使した未来型物流を実現するとともに、重要センターとなるプラネット愛知の稼働に向けた計画を推進するため、「ロジプラットフォーム開発室 兼 Ｐ愛知準備室」を物流本部 物流改革部内に新設します。  （２） モノづくり現場の多様なニーズに応えられる圧倒的な商品データベースを構築するため、商品データの更なる拡充を行う「商品ＤＢプラットフォーム開発室」を商品本部 大阪商品部内に新設します。  （３） お客様に関わるあらゆるデジタルツールの機能向上及び新たなサービスを構築し、更なる利便性の向上を図るため、「ＵＸプラットフォーム開発室」をデジタル戦略本部 デジタル推進部内に新設します。  ③デジタル人材の育成について  ■抜粋：デジタル人材  営業現場や物流現場での経験を通じ、ビジネスに精通した社員をDXオフィサーに任命することや、実際にデジタル戦略本部と他部署を相互に異動させることを通じて（ジョブローテーション）リスキリングし、デジタルを活用する人材を育成しています。 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ■公表場所  ・ニュースリリース  https://www.trusco.co.jp/press/files/0dd5f039dc396418341005bc506dc7cf667f5f0b.pdf | | 記載内容抜粋 | 2020年1月に将来にわたるDX基盤として、基幹システムのリニューアルを実施し、この内容を公表している。  この基盤を活用することで、「トラスコ　DX1.0」の実現。また、将来の「トラスコ　DX2.0」実現の基盤とするように進めている。  ■抜粋：DX（デジタルトランスフォーメーション）支援に向け SAP S/4HANA®を活用して トラスコ中山の基幹システムを刷新  ・プロジェクト実現までの流れ  トラスコ中山は、従来のシステムがサポート期限を迎える事を機に、基幹システムと情報分析システムのリニューアルを 2017 年 12 月に計画しました。この計画の中で、システムの単純な入替だけでなく、お客様の利便性向上と事業成長に向けたサービス強化を目指して、業務改革プロジェクトも並行して進めることを決定しました。  ・プロジェクト課題と各社のソリューション  基幹システムおよび分析システムについては、それぞれ SAP S/4HANA と SAPBW/4HANA へ最新化を行い、次世代に対応できるプラットフォームへと刷新しました。  また、SAP Cloud Platform を活用し業務の高度化・自動化を実現。 さらに、DX を推進する IT 基盤として SAP Cloud Platform と IBM Cloud を連携させ、ハイブリッドクラウド・システムを構築しました。  見積もりのコメント分析に自然言語処理を行う AI の「IBM Watson Natural　Language Classifier」を採用し、見積もり自動化における迅速な回答を支援するために活用しました。  さらに、将来を見据えた DX 推進として、販売店向けスマートフォンアプリ「TRate（トレイト）」を構築しました。「T-Rate」では販売店とのコミュニケーションをより円滑にするためのチャット、タイムライン機能のほか、GPS による位置情報サービスを活用した配送状況と到着時刻予測機能を実装しました。 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ・株主総会招集通知 | | 公表日 | 2022年　2月　17日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ■公表方法  　株主総会招集通知  ■公表場所URL （WEBサイトに統合報告書を公開しております）  <https://www.trusco.co.jp/ir/meeting/pdf/59th_convocation_jp.pdf>  ■記載箇所 P18　事業の経過及びその結果 | | 記載内容抜粋 | 当社のサービス品質に直結する独自のKPI/KGIを設定 し、定期的にステークホルダーへ開示している。 ■デジタル化指標 　・見積自動化率　　　18.2% 　・WEB見積依頼率　　　42.7％ 　・システム受注率　　85.3％ 上記デジタル指標は、2020年以降のDX施策により、毎年順調に上昇傾向にある。 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | 2021年　6月　15日 | | 発信方法 | ■公表方法  　記者発表および、ニュースリリース  ■公表場所　URL  2021年に中期戦略であるTRUSCO HACOBUneプロジェクトの  記者発表会を実施。戦略の概要とともに、実務執行統括責任者である取締役社長中山哲也より、デジタルを利用した戦略についての情報発信をしています。 　当社コーポレートにニュースリリースとして掲載。  <https://www.trusco.co.jp/press/files/NEWSRELEASE_20210615.pdf>  ■記載箇所　 ニュースリリース3枚目」  「■各代表者のコメント（トラスコ中山㈱ 代表取締役社長 中山哲也 コメント）」 | | 発信内容 | 当社の今後のありたい姿を実現するための手段として「TRUSCO HACOBUneプロジェクト」を位置づけている。デジタルと産学連携、資本提携を利用してプラットフォームを実現することを取締役社長中山哲也自らが発信している。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2022年　10月頃　～　　継続実施中 | | 実施内容 | DX推進指標を活用し自己分析を行い、自己診断結果入力サイトへ提出を実施している。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2016年12月頃　～　2019年　1月頃 | | 実施内容 | ■対策の策定 2016年12月に、セキュリティポリシーを策定した。取得した情報資産を適切に保全し、事故・災害・犯罪などの脅威から守るため、以下の方針に基づき情報セキュリティマネジメントに取り組んでいる。  ■対策の実施状況  サイバーセキュリティリスクに関する責任者として、取締役　情報システム本部長（CIO）数見篤を任命するとともに、経営企画部 CSR課などの関連部署と連携しながらPDCAを回し、対策を定期的に見直している  ■情報処理安全確保支援士  　1名が社内に在籍している。 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所」欄は、氏名については、記名押印又は自筆による署名のいずれかにより記載すること。一般事業主が法人の場合にあっては、住所については主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。